

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	89,099	106,207	185,466
経常利益 (百万円)	10,897	15,472	23,618
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,128	10,887	15,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,629	3,474	36,277
純資産額 (百万円)	207,545	222,433	222,148
総資産額 (百万円)	337,303	341,834	336,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.31	86.00	123.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	64.6	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,779	9,161	23,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,110	3,423	9,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,737	2,047	2,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	147,708	139,546	138,343

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.74	49.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、前半は日本における消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動減や米国での寒波の影響など先進国経済は一時弱い動きも見られましたが、後半になって次第に改善の動きが見られる中で世界経済は緩やかに回復しました。一方、新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当第2四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の回復に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて171億7百万円(19.2%)増加し1,062億7百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.8ポイント低下し68.9%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて2.3ポイント低下し17.6%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて68億1千4百万円(91.0%)増加し143億円となり、売上高営業利益率は5.1ポイント上昇し13.5%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が4億5千7百万円となったことに加え、持分法による投資利益が3億6百万円となったことなどにより、15億3千8百万円となりました。営業外費用は、支払利息が2億4百万円となったことなどにより、3億6千6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて45億7千5百万円(42.0%)増加し154億7千2百万円、四半期純利益は37億5千8百万円(52.7%)増加し108億8千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の回復に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械やエレクトロニクス、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて83億7千6百万円(16.1%)増加し605億6千5百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて47億2千8百万円(64.6%)増加し120億4千6百万円となりました。

(米州)

米州では、前半は寒波の影響によりこれまで堅調だった個人消費の伸びが鈍化した一方、後半になって経済が堅調に推移する中で設備投資に改善が見られました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて28億5千8百万円(20.6%)増加し167億5千4百万円、セグメント利益(営業利益)は2億2千5百万円(37.1%)増加し8億3千5百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて16億7千1百万円(19.4%)増加し103億円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて13億8千2百万円増加し9億3千1百万円となり、黒字転換しました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。そのような中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて36億3千2百万円(40.7%)増加し125億4千6百万円となりました。またセグメント利益(営業利益)は、主に売上高の増加などにより、前年同期に比べて3億8千8百万円増加し1億6千6百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加する中、既存顧客の深耕を図るとともに、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて5億6千9百万円(10.4%)増加し60億3千9百万円、セグメント利益(営業利益)は2億5千万円(74.3%)増加し5億8千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が12億3百万円、受取手形及び売掛金が82億4千5百万円、仕掛品が11億1千万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が13億8千5百万円、機械装置及び運搬具（純額）が35億7千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54億1千8百万円増加の3,418億3千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が45億9千万円、長期借入金が100億円、退職給付に係る負債が16億5千1百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億3千3百万円増加の1,194億1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が77億2百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が71億1千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加の2,224億3千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益154億6千万円、減価償却費54億8千1百万円、為替差益12億5千4百万円、売上債権の増加90億6千2百万円、たな卸資産の増加17億2千9百万円、仕入債務の増加52億9千万円、法人税等の支払額58億3千3百万円などにより、91億6千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期は117億7千9百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出35億6千8百万円、固定資産の売却による収入1億8千2百万円などにより、34億2千3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は51億1千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額18億9千4百万円などにより、20億4千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は187億3千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し1,395億4千6百万円（前年同期は1,477億8百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,392	5.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,202	5.38
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペ ンション 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,664	2.73
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,646	2.72
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.07
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,732	2.04
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,525	1.88
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシー エスピーシーエ ル・フォー イーエックス シーエル・ピーイーエヌ 常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010- 3629 USA 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー	2,321	1.73
ザ バンク オブ ニューヨー ク 132812 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,023	1.51
ジェーピーエムシーピー ユー エスエー レジデンス ペン ション ジャスデック レン ド 385051 常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,869	1.39
計		36,151	27.00

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,261千株(5.42%)があります。

2. 平成25年12月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成25年12月9日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,055	4.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	269	0.20

3. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーより平成26年2月24日付の変更報告書及び平成26年2月27日付の訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年2月17日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書及び訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,717	4.27
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,730	6.52

4. 平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年5月15日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	311	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,379	1.78
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	468	0.35

5. 平成26年9月4日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成26年8月29日）、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式に 対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,483	1.11
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	8	0.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	342	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	333	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	494	0.37
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisers (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	202	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisers)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,116	0.83
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,730	1.29
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	227	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,261,700 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,400	1,264,724	同上
単元未満株式	普通株式 100,303		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,724	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,261,700		7,261,700	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,284,200		7,284,200	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	139,546
受取手形及び売掛金	52,557	60,802
商品及び製品	12,019	11,452
仕掛品	5,185	6,296
原材料及び貯蔵品	11,561	11,924
その他	8,355	8,556
貸倒引当金	131	116
流動資産合計	227,890	238,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,738	27,353
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	39,599
その他（純額）	22,922	22,237
有形固定資産合計	94,838	89,189
無形固定資産		
のれん	893	702
その他	3,320	3,324
無形固定資産合計	4,213	4,027
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	6,907
その他	3,082	3,295
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	9,474	10,155
固定資産合計	108,526	103,372
資産合計	336,416	341,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	30,001
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,808	5,150
賞与引当金	2,957	3,364
その他	10,312	10,246
流動負債合計	54,490	48,763
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	-	10,000
役員退職慰労引当金	127	102
製品保証引当金	149	151
退職給付に係る負債	4,083	5,735
その他	5,416	4,648
固定負債合計	59,777	70,637
負債合計	114,267	119,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	149,177
自己株式	13,934	13,939
株主資本合計	206,731	214,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,020
為替換算調整勘定	12,930	5,818
退職給付に係る調整累計額	632	591
その他の包括利益累計額合計	13,099	6,248
少数株主持分	2,317	1,756
純資産合計	222,148	222,433
負債純資産合計	336,416	341,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,099	106,207
売上原価	63,859	73,205
売上総利益	25,239	33,001
販売費及び一般管理費	17,753	18,700
営業利益	7,486	14,300
営業外収益		
受取利息	199	243
持分法による投資利益	211	306
為替差益	3,200	457
その他	571	530
営業外収益合計	4,183	1,538
営業外費用		
支払利息	408	204
その他	364	162
営業外費用合計	773	366
経常利益	10,897	15,472
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	21	19
特別損失合計	21	19
税金等調整前四半期純利益	10,880	15,460
法人税、住民税及び事業税	3,813	5,370
法人税等調整額	110	786
法人税等合計	3,702	4,584
少数株主損益調整前四半期純利益	7,177	10,876
少数株主利益又は少数株主損失()	48	10
四半期純利益	7,128	10,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,177	10,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	221
為替換算調整勘定	12,105	7,462
退職給付に係る調整額	-	44
持分法適用会社に対する持分相当額	203	205
その他の包括利益合計	12,451	7,402
四半期包括利益	19,629	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,319	4,035
少数株主に係る四半期包括利益	309	561

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,880	15,460
減価償却費	5,432	5,481
固定資産除売却損益(は益)	16	18
引当金の増減額(は減少)	502	388
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	68
受取利息及び受取配当金	232	285
支払利息	408	204
為替差損益(は益)	3,858	1,254
持分法による投資損益(は益)	211	306
のれん償却額	178	176
売上債権の増減額(は増加)	2,061	9,062
たな卸資産の増減額(は増加)	1,354	1,729
仕入債務の増減額(は減少)	2,961	5,290
その他	1,417	276
小計	14,078	14,727
利息及び配当金の受取額	382	488
利息の支払額	361	221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,320	5,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,779	9,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,254	3,568
固定資産の売却による収入	180	182
投資有価証券の取得による支出	8	8
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	28	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,110	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,136	1,894
少数株主への配当金の支払額	3	15
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	120	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,737	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,334	2,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,740	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	115,967	138,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,708	139,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	1,630百万円	1,771百万円
広告宣伝費	412百万円	527百万円
給料及び手当	5,337百万円	5,616百万円
賞与引当金繰入額	1,005百万円	1,074百万円
退職給付費用	253百万円	223百万円
賃借料	866百万円	847百万円
減価償却費	472百万円	558百万円
研究開発費	2,243百万円	2,222百万円
のれん償却額	178百万円	176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	147,708百万円	139,546百万円
現金及び現金同等物	147,708百万円	139,546百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,531	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	52,189	13,896	8,628	8,914	5,470	89,099		89,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,809	7	11	2,240	338	23,407	(23,407)	
計	72,998	13,904	8,639	11,154	5,809	112,506	(23,407)	89,099
セグメント利益 又は損失()	7,317	609	451	221	336	7,590	(104)	7,486

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	60,565	16,754	10,300	12,546	6,039	106,207		106,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,794	19	16	1,849	554	24,234	(24,234)	
計	82,360	16,774	10,316	14,395	6,593	130,441	(24,234)	106,207
セグメント利益	12,046	835	931	166	586	14,565	(264)	14,300

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円 31銭	86円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,128	10,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,128	10,887
普通株式の期中平均株式数(株)	126,595,988	126,592,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,531百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。